

令和3年度事業計画及び予算の詳細

I 事業計画に係る会員数等について

1 会員数、家族数及び退職互助部加入者数

(1) 会員数

区 分	会員数	前年度比
共 済 組 合 加 入 会 員	10,626	106
共 済 組 合 非 加 入 会 員	195	0
合 計	10,821	106

※共済組合＝公立学校共済組合（以下この概要で同じ。）

(2) 家族数

区 分	家族数	前年度比
共済組合に認定されている被扶養者	7,850	9
共済組合に加入していない会員の被扶養者	195	△5
合 計	8,045	4

(3) 退職互助部加入者数

区 分	加入者数	前年度比
現 職 加 入 者	6,620	166
現 職 加 入 者（期間通算者）	140	10
特 別 加 入 者	8,650	132
合 計	15,410	308

2 会員の給料額（掛金の基礎となる額）

- ・一般給付事業・福祉事業
総額 475億9,534万円（1会員当たりの平均額 365,990円）
- ・退職互助部事業
総額 28億8,851万円（1会員当たりの平均額 407,800円）

3 掛金収入見込額

事業名	掛金収入額	掛金率（額）	前年度 当初予算額比
一般給付事業	75,000千円	掛金の基礎となる額×0.0016	2,000千円
福祉事業	232,080千円	掛金の基礎となる額×0.005	4,080千円
退職給付事業	109,920千円	月額1,000円	△6,280千円
退職互助部 事業	現職者 190,000千円 退職者 9,000千円 配偶者 7,390千円	掛金の基礎となる額×0.006 残余回数に係る未納掛金 配偶者納入掛金（739千円×10人）	6,225千円 △525千円 △761千円

※掛金の基礎となる額＝給料の月額＋教職調整額

※育児休業者の免除及び猶予額及び産前産後休業者の免除額を控除後の額

II 各会計の予算額について

1 主要事業関係（その他会計）

(1) 一般給付事業

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和3年度		前年度（当初）		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家族療養見舞金	12,000	48,000	12,610	49,000	△610	△1,000
傷病見舞金	110	2,750	110	2,750	0	0
災害見舞金	5	1,000	5	1,000	0	0
出産見舞金	236	9,910	236	9,910	0	0
埋葬料	22	750	22	750	0	0
合計		62,410		63,410		△1,000

(2) 福祉事業

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和3年度		前年度（当初）		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
結婚祝金	230	11,500	220	11,000	10	500
入学祝金	1,250	12,500	1,350	13,500	△100	△1,000
永年勤続慰労金	520	31,200	550	33,000	△30	△1,800
会員療養見舞金	39,300	145,000	38,720	136,100	580	8,900
遺児激励金	18	3,000	18	3,000	0	0
介護休業見舞金	30	7,920	30	7,920	0	0
妊婦検診費	190	3,800	170	3,400	20	400
合計		214,920		207,920		7,000

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和3年度	前年度（当初）	前年度比	備考
人間ドック費	2,374	2,410	△36	共済組合非加入会員 1泊2日 30人 (30人) 脳ドック 5人 (5人)
リフレッシュ 推進事業費	42,895	37,910	4,985	別紙資料 2-1 参照
調査普及費	250	250	0	広報誌「福利の広場」印刷代 (年3回全会員に配布)
相談事業費	200	200	0	会員の法律問題相談事業
合計	45,719	40,770	4,949	

※（ ）内は、前年度予定人数

(3) 退職給付事業

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和3年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
会員弔慰金	12	7,200	12	7,200	0	0
配偶者弔慰金	10	1,000	10	1,000	0	0
退職生業資金	700	262,500	790	267,000	△90	△4,500
合計		270,700		275,200		△4,500

○貸付事業

(単位：件、千円)

区分	令和3年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付種別						
生活資金	90	80,000	100	90,000	△10	△10,000
入学資金	20	38,000	20	38,000	0	0
住宅資金	10	50,000	10	50,000	0	0
研修旅行資金	1	2,000	1	2,000	0	0
自動車資金	60	100,000	70	115,000	△10	△15,000
教育資金	25	50,000	40	60,000	△15	△10,000
物品購入資金	10	10,000	10	10,000	0	0
合計	216	330,000	251	365,000	△35	△35,000

(4) 退職互助部事業

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和3年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補助金	18,000	109,000	19,000	105,780	△1,000	3,220
脱退一時金	290	193,820	270	177,100	20	16,720
弔慰金	9	4,000	9	4,000	0	0
献花料	299	3,475	295	3,500	4	△25
長寿祝金	230	6,900	203	6,090	27	810
合計		317,195		296,470		20,725

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和3年度	前年度(当初)	前年度比	備考
互助やまがた発行費	1,190	1,190	0	年2回発行
施設利用補助費	3,000	3,500	△500	指定施設28施設 2千円×1,500件
電話相談費	95	90	5	フリーダイヤル通話料
新規特別加入者説明会費	105	45	60	県内4箇所開催
健康増進事業費	7,000	4,000	3,000	別紙資料2-2参照

健康診断補助事業費	6,000	6,000	0	特別加入者を対象に人間ドック 受検費用5万円を上限に補助 ※資格取得後6年以内
相談事業費	200	200	0	会員の法律問題相談事業
合計	17,590	15,025	2,565	

2 公益事業関係（実施事業等会計）

（単位：千円）

区分	令和3年度	前年度（当初）	増減	備考
スクールコンサート	7,564	7,496	68	

3 管理費関係（法人会計）

（単位：千円）

区分	令和3年度	前年度（当初）	増減	備考
管理費	1,354	1,301	53	

Ⅲ 全国教職員互助団体協議会 署名・陳情活動について

令和2年度同様、全国教職員互助団体協議会の事業計画、陳情内容を踏まえ実施を予定しています。